

宇都宮 宗康 議員



一問一答方式

- ①伊方原子力発電所の安全性
- ②会計年度任用職員
- ③平成30年7月豪雨での指示

伊方原子力発電所の安全性について

問 原子力防災を担当する小泉環境大臣は、現在原子力発電所から5キロメートル圏内の住民に事前配布することとなっている安定ヨウ素剤を、30キロメートル圏内の住民にも事前配布を推進したいと発表しました。このことについて、国から指示があったのか、また、市は事前配布の検討をされたのか。

答 小泉環境大臣は先月行われた記者会見で、現在の指針の枠組みの中で、UPZN（概ね30キロメートル

圏内）における緊急配布による安定ヨウ素剤の受け取りの負担を考慮し、事前配布によって避難等が一層円滑になると想定される住民に対し、事前配布の取り組みを推進するため、関係道府県に要請したと発表しています。

この件について、国から直接指示はありませんが、今後、国から関係道府県に対し、ヒアリング等が実施される予定と伺っています。

また、事前配布の検討については、安定ヨウ素剤の効果を十分に得るには、服用のタイミングが最も重要であると考えており、避難等に併せて配布・服用する緊急配布が、当市の状況には最も適していると考えています。

今後、国・県から具体的な要請等がありましたら、服用のタイミングや保管等の課題について、有効な対策が見込まれるか見極め対応を検討したいと考えています。

会計年度任用職員について

問 昨年関東地方や東北地方を通過した台風は、日本近海でも海水

温度が高いため、勢力を発達させ、

大雨や暴風雨により甚大な被害が広範囲で発生した。

会計年度任用職員は特定の業務に携わることとなるが、災害対策に関する業務に携われるのか。携わるとすれば、その根拠はどこにあるのか。

答 現在の臨時、嘱託職員については、これまでも災害発生直後の対応や災害復旧でも、必要業務について勤務時間などの条件に考慮しながら、それぞれの職員に業務を割り振って災害時の対応に当たっているため、会計年度任用職員制度の施行後も、災害対応業務に従事できる職員として位置づけたいと考えています。

会計年度任用職員は、正規職員と同じく、地方公務員法上の一般職員であり、知識や経験量から、業務内容も限定的にはなりますが、災害時に担うべき役割や担当すべき業務はあると考えています。

今後も、災害対応が人手不足により後手に回ることのないよう、災害時に従事すべき業務についても明確にして、いざというときに対応できるようにしたいと考えています。

平成30年7月豪雨での指示について

問 災害対策本部とダム管理者との間のホットラインのあり方で、野村ダムと西予市の間では9回、鹿野川ダムと大洲市の間では3回のホットラインでのやりとりがあり、いずれも緊急性を要したと思うが、大洲市は鹿野川ダムとの間で意思疎通ができていたのか。

答 鹿野川ダムからのホットラインについては、平成30年7月7日午前5時10分をはじめとして、6時20分、6時50分の計3回連絡を受けています。

これらのホットラインにより、今回の雨量等が普通ではない状態であることを認識し、より確かな情報を得るため、推移の変化や見込みについて情報収集を行ったところです。そのほかに、ファクスやメールなどで情報共有を図ったところでは、

ホットラインの運用については、災害後、映像を用いたホットラインの訓練などにも取り組んでおり、引き続き意思疎通を図っていきたいと考えています。